

令和元年度 森林環境譲与税の用途公表

1 「森林環境税」及び「森林環境譲与税」

パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された税制度。

(1) 「森林環境税」

- ・国内に住所を有する個人に対して課する国税として、R6年度から課税（税額は年1,000円／人）

(2) 「森林環境譲与税」

- ・市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるものとして創設されたもので、R6年度以降は「森林環境税」が財源となる。
- ・市町村が実施する①森林整備の他、②人材育成、③木材利用の促進、④普及啓発等の間接的なものにも活用できるとされている。

2 令和元年度事業実績

市町村名	事業名	事業総額（千円）			令和2年度基金への積立額（千円）	事業内容	税導入の効果
		(A) + (B)	(A) うち令和元年度の森林環境譲与税（千円）	(B) うち他の財源（千円）			
千葉市	優良森林整備事業	4,428	4,428	0		①森林環境基礎調査委託を行い、森林所有者へのアンケート調査や関連する団体へのヒアリング調査、文献調査により、市内の森林の現況及び森林所有者の意識を把握し、森林環境譲与税を活用した新たな森林施策を検討した。	森林環境基礎調査を行い、森林の現況と森林所有者等の意識を把握した。当該調査結果を踏まえ、令和2年度中に森林整備計画を策定し、森林施策をすすめる。 【森林環境基礎調査内容】 森林所有者やWEBアンケートと森林関係団体6団体へのヒアリング調査等
		313	313	0		②森林環境譲与税関係専従の事務職員を雇用し、千葉県森林クラウドを利用した林地台帳や森林の所有者届・伐採届などのデータ更新事務や、森林環境基礎調査に係る事務を行った。	
		76	76	0		③千葉県森林クラウドを利用し、林地台帳や森林の所有者届・伐採届などのデータ更新を行った。	
	地域環境保全基金（森林環境譲与税）積立金	35,839	35,839	0	35,839	森林整備や公共施設への木材製品の導入等を進めるため、積み立てる。	
	合計	40,656	40,656	0	35,839		